

□東日本大震災におけるボランティア活動と情報

特定非営利活動法人ボランティアインフォ

北村孝之

1 はじめに

1995年の阪神・淡路大震災では震災からの復旧において多くのボランティアが参加し、「ボランティア元年」と言われるようになり、東日本大震災でも多くのボランティアが全国から参加し、震災から3年近くになるうとする今でもボランティア活動は各地で行われている。今やボランティアの存在は、災害からの復旧・復興には欠かせないものとなっている。

そして、今回の東日本大震災からの復旧・復興における特徴のもう1つとして、さまざまなシーンで活躍したインターネットの存在がある。安否情報や、物資のマッチング、道路情報など、インターネットでの情報流通がなければ復旧や復興のスピードはもっと遅いものになっていたに違いない。

東日本大震災発生後に活動を始めたNPO法人ボランティアインフォ(※1)は、ボランティア活動の情報を収集し、インターネットを通じて配信を行い、震災から2年半以上経過している今でもボランティアをして欲しい人とボランティアをしたい人を繋いでいる。

震災直後の緊急支援フォーズから生活支援や自立支援フェーズに至るまでのボランティア活動の変化を振り返りつつ、今回の震災で形成された災害時のボランティア情報の流通システムをメインに、東日本大震災におけるインターネットを活用

した情報流通の役割や意義を考えてみる。

2 支援フェーズの変化とボランティア活動

東日本大震災が発生した後には多くの人が支援活動を行った。地元の消防はもちろんのこと、自衛隊にもすぐに災害派遣要請が下った。最初は人命救助が最優先で行われ、その後は復旧支援、生活支援と支援が変化をした。それを時系列に見ていながら、その時に行われた支援と、その中でも特にボランティア活動に焦点を当てて整理する。

(1) 緊急支援フォーズ(発災直後)

3月11日の発災直後は被災エリアの消防などが人命救助を行った。そして自衛隊への派遣要請があり、人命救助を最優先とする大規模な緊急支援が行われた。

この時期は狭い地域内での相互の助けあい活動であり、その支援活動は地域内で完結していることがほとんどであった。被災地外からのボランティアについては、どこで何が必要とされているかといった情報はほぼなかったため、支援活動は個人の繋がりベースで小規模に行われていた。

情報面では様々な支援が始まる兆しが起こり始めたのがインターネットだった。インターネット検索大手のGoogleが被災した家族や友人の安否を調べられるツール「パーソンファインダー(消息情報)」を公開した。ボランティアがインター

ネット上に入力した情報は、被災地で被災者が安否確認を実施するうえで大きな役割を果たした。

(2) 復旧支援フォーズ (2011年3月～5月頃)

復旧支援フェーズになると支援活動は人命救助から、応急の生活ができるようにしたり、衣食住の復旧を目指す支援活動に徐々に移行していった。

津波被害や地震の被害で住居を失った被災者は避難所で生活を行い、沿岸部の学校などの避難所が支援活動の最前線となった。具体的などころでは各地で炊き出しが行われ、水や食料の配給も行われた。着の身着のまま避難した人もおり、衣料品や寒さをしのぐ毛布なども避難所を中心に支給された。

過去の震災の経験に基づいて制定された法令に基づいて、各地で社会福祉協議会が「災害ボランティアセンター」を立ち上げたが、当初はその機能が麻痺しており、県外ボランティアの受入れを行うことができるボランティアセンターは少なかった。そしてボランティア募集情報の発信もほぼない状態だったため、ボランティア活動を希望する人にとっては、活動はしたいけど情報がないから参加できないというミスマッチが起こっていた。

そうした中、徐々に個人ボランティアが独自に情報を収集し、また時には災害ボランティアセンターと一緒にボランティア活動メニューを作り出し、前述した炊き出しや物資の配布などを行った。

2011年3月から4月にかけては個人ボランティアが各地の災害ボランティアセンターに出かけ、支援要請の情報から支援先を選んで支援活動を行う流れができ、支援活動も生活を支えるものと同様平行で広範囲に広がったガレキの撤去や、津波により家の中に入り込んだ泥を出す作業などがどんどん増えた。

全国から参加したボランティア数は、2011年5月のゴールデンウィークには、石巻市内だけでも1日3000人に達した。実際にはこれを上回る参加

希望者があり、各地の災害ボランティアセンターではボランティアの受入やコーディネーション能力を超えてしまいパンクしてしまっているところも多くあった。

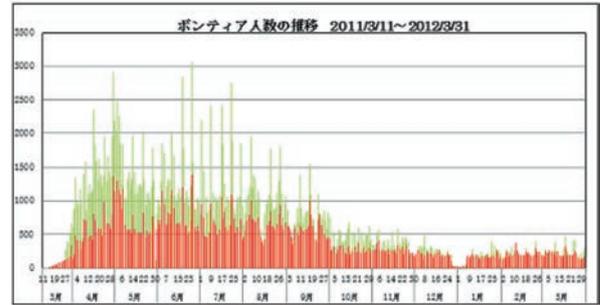


図1 石巻でのボランティア人数の推移 (災害ボランティアセンターと石巻災害復興支援協議会受け入れ分)

4月中頃には、「ピースボート」が首都圏から被災地へボランティアを団体で送り込む試みをおこなった。ピースボートは4月中旬に都内でボランティア説明会を実施し、以降石巻へのボランティア派遣を継続的に行った。岩手県では内陸部の遠野を拠点に新たに形成された「NPO 法人遠野まごころネット」立ち上がり、岩手県沿岸部一円で物資の配布やガレキ撤去などを行った。

ここまで一気にボランティアの参加者数が増えた要員の1つにボランティア情報の流通がある。内閣官房震災ボランティア連携室(現・復興庁)と連携した民間のプロジェクト「助けあいジャパン」(現・公益社団法人 助けあいジャパン※2)では、インターネット上に散らばっているボランティア募集情報をボランティアの手で収集し、同じフォーマットに統一したうえで誰でもサイトに掲載できるAPI形式で配信を開始した。唯一だったボランティア募集情報のデータベースはYahoo! JAPANをはじめさまざまなポータルサイトに掲載され、ボランティアを希望する人へ情報を提供した。

またインターネットだけではなく、東北の交通の玄関口である仙台駅に「助けあいジャパン 博

ランティア情報ステーション」を3月25日に開設し、インターネットで集めた情報を立ち寄って探すことができる場をつくり、ボランティアセンターに特化した情報収集を行っていたひょうごボランティアプラザ（※3）と連携して、5月のゴールデンウィーク時のボランティアの交通整理に貢献した。

この「助けあいジャパン ボランティア情報ステーション」がベースとなり、ボランティア募集情報の収集と発信を行う専門組織として、5月15日に「ボランティアインフォ」は結成された。震災から2年半以上経過する中で継続して東日本大震災のボランティア募集情報を収集し発信する唯一の団体である。

（3）生活支援フォーズ（2011年6月頃～）

復旧支援とほぼ同時に被災者の生活を支援する動きが徐々に本格化した。最初は避難所を中心に行われたが、避難所から仮設住宅への移行が始まると、支援の場も仮設住宅やその集会所へと変わっていった。体のケアはもちろん心のケアや、仮設住宅のコミュニティの構築支援など、その内容は多岐にわたる。こうした生活支援は震災から2年が経過しても継続的に行われている。

当初、訪問者に対してボランティア支援情報を提供し、訪問先をアレンジしてきた災害ボランティアセンターは、事前の希望登録によってアレンジを行う予約制に移行していくところが増え、2011年の夏には閉鎖するところも増えていった。その背景には、ガレキ撤去が緊急雇用創出事業としてキャッシュ・フォー・ワークヘシフトしたことや、支援内容が細分化することで、各得意分野をもつNPO・NGOが活躍できる場が増えたということが言える。

生活支援フォーズではNPO・NGOが中心となり、そこにボランティアが集まって、多岐にわたる支援活動が行われた。具体的には仮設入居者のケアやコミュニティ形成などの支援としてお茶会やイベントが開催され、子どもの遊び場提供や学

習支援なども各地で行われた。移動手段がない人の移動支援なども行われている。

また企業ボランティアとして、専門性を発揮して自社の強みを活かした支援を実施する企業も出てきた。

このフォーズではNPO・NGOが各自にボランティア募集を実施してボランティアを集めた。それをうけてボランティアインフォでは2011年の夏以降、被災地を中心に訪問を開始し、NPO・NGOのボランティア募集情報を収集し、インターネットで情報発信を続けた。このことの影響もあり、2011年の夏はゴールデンウィークに次ぐ数のボランティアが参加をし、そして情報発信力のある大きな団体のみにボランティアが集中することなく、ボランティアを必要としているNPO・NGOのもとにボランティアが参加することができた。

また避難所や個人が不足している物資をAmazonのウィッシュリストに登録し、それを見た人が購入して、物資を届ける仕組みをつくった「ふんばろう東日本支援プロジェクト」（※4）のように、個人のニーズ情報をインターネットを使って集約し、支援に繋げる仕組みがいくつもできたのが今回の震災の特徴とも言える。今まで可視化されなかった小さいニーズ情報も埋もれなくなったのはインターネットによるリアルタイムな情報流通が可能になったからだろう。

（4）自立支援フォーズ（2011年7月頃～）

被災地が復興へ進むにつれて、産業を含めた地域再生など、自立支援を支援するボランティアも登場してきた。これまでの支援が震災によってマイナスになった部分をゼロにまで戻すための支援だったが、自立支援ではゼロよりさらにプラスに転じていくことが求められる。東北沿岸部では震災前より過疎の問題で人口の減少が続いていた。震災前の状態に戻すことよりも、それを超えていくことが求められているケースも多い。

漁業が盛んな石巻などの沿岸部では、NPO・

NGO が津波で流されてボロボロになった漁具の整備から、わかめの種付け・収穫までをボランティアと一緒に支援している例もある。

いちごで有名な仙台の南に位置する 山元町や亘理では、津波で全てを流されたいちご農家に多くのボランティアが訪れて、細かいガラスを含むガレキの撤去など気の遠くなるような作業を行った。「農業生産法人株式会社 GRA」(※5) は山元町産のイチゴをナショナルブランドに育てることをミッションに、園芸の最先端技術を駆使して高級いちごの生産に成功している。GRA にはプロボノ(自身の持つスキルを使って支援をするボランティア)が多く集まっているのも1つの特色である。

これまでは被災地外の NPO・NGO が支援活動を実施してきたのに対し、被災地でも自立にむけて活動をする団体が誕生してきている。外から支援に入った NPO・NGO は、このフェーズにおいては地元で立ち上がる人が自立していけるような支援を行っており、支援対象者の自立できれば支援を終了し撤退していく NPO・NGO も出てきている。

例としては、南三陸の戸倉中学校校庭の仮設住宅で集まったお母さん達が立ち上げた「みらい南三陸」(※6) は小さな雇用を創出するという目的で活動をしている。決して大きな団体ではないが自立に向けて歩みだした“復興の芽”がさまざまなところから出てきており、それをボランティアが支えている。

被災地各所で復興の芽がたくさん出てきているが、まだまだその存在は知られていない。インターネット、特に Facebook や Twitter などのソーシャルネットワークを駆使して情報発信を行い、興味をもってくれた人とコミュニケーションをとっていくことで、その存在を知ってもらい支援に繋げていくことが重要になってきている。

3 まとめ

阪神淡路大震災の時も東日本大震災でも多くのボランティアが支援に参加したのは共通している点であるが、今回が阪神淡路大震災と比べて大きく違うのは、インターネットの存在である。なかでもソーシャルネットワークの登場は情報の流通方法を大きく変えた。加えてスマートフォンや携帯電話の普及が、個人での情報発信や情報収集を容易にしたことで、細分化されたニーズの可視化とリアルタイムでの支援を可能にした。

ボランティアに関しても、的確な情報があれば、ボランティアで支援したいという想いは、求めている人のもとにしっかり届いた。

災害が起こった際に、迅速に正確な情報を流通させることで、支援者に情報が届き、そしてそこが繋がることで適切な支援が行われる。さらにはこの仕組みは災害時のみではなく、日常の中にある社会の課題解決にも導けるのではないだろうか。繋がりを広げる情報の役割は重要である。

<文献>

※1 NPO 法人ボランティアインフォ

<http://volunteerinfo.jp/>

※2 公益社団法人 助けあいジャパン

<http://tasukeaijapan.jp/>

※3 ひょうごボランタリープラザ

<http://www.hyogo-vplaza.jp/>

※4 ふんばろう東日本支援プロジェクト

<http://fumbaro.org/>

※5 農業生産法人株式会社 GRA

<http://www.gra-inc.jp/index.html>

※6 みらい南三陸

<http://mirai-minamisanriku.jimdo.com/>